

<様式第1 記入例>

採択通知右上に記載の事業番号を記入する。
計●06補—〇〇〇（令和6年度（補正予算））
計●07—〇〇〇（令和7年度）

様式第1（第5条関係）

貴団体にて採番された番号を記入してもかまいません。
（不要な際は削除ください。）

RCESPA事業番号： 〇〇-××××
番 号
令和 7年 〇月 〇日

一般社団法人地域循環共生社会連携協会
代表理事 岡本光司 殿

提出日を記入する。

採択された予算年度を記入する。
令和6年度（補正予算）
または令和7年度

申請者 住 所 〇〇県〇〇市・・・
氏名又は名称 〇〇市
代表者の職・氏名 市長 地域 循太

押印不要

令和6年度（補正予算）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業）
交付申請書

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業）交付規程（令和7年3月27日 地循社協第0703272号。以下「交付規程」という。）第5条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。
なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

- 1 補助事業の目的及び内容（第〇号事業）
別紙1 実施計画書のとおり

別紙2 経費内訳書（8）補助金所要額の額を記入する。

- 2 補助金交付申請額 金 〇〇円
（うち消費税及び地方消費税相当額 金 〇〇円）

・消費税を計上しない場合 ⇒0を入力。
・消費税を計上する場合 ⇒交付申請額に相当する消費税を計上
（上限額や千円未満切捨ての関係で別紙2に記載した消費税額と異なることがあります）。
消費税の計上方法については
☞ 消費税及び地方消費税相当額を補助対象経費に含めて算定する場合をご参照ください。

- 3 補助事業に要する経費
別紙2 経費内訳のとおり

完了予定日は令和8年1月31日以前であること。
（第4号、第5号事業は令和8年2月28日以前）

- 4 補助事業の開始及び完了予定年月日
交付決定の日 ～ 令和 〇年〇月 〇〇日

- 5 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等
- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
 - (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
 - (3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）



6 その他参考資料

協会からの問い合わせに対応可能な、申請内容を把握している担当者を記入してください。

※消費税及び地方消費税相当額を補助対象経費に含めて算定する場合
消費税額を項目ごとに明記し、按分して計上してください。

＜交付申請時＞注意事項

1. 補助対象経費にかかる消費税を別紙2の積算内訳に明記してください。(C)
2. 交付申請書（様式1）に内数として記入する消費税の額は、下記の要領で**按分計上してください。**

消費税按分額（小数点以下切り捨て）

$$= \text{(8) 補助金所要額} \div \text{(4) 補助対象経費支出予定額} \times \text{補助対象経費に係る消費税額}$$

A

B

C

＜別紙2 記入例＞

	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
所要経費	9,500,000円	0円	9,500,000円	9,205,000円
	(5) 基準額 採択通知に記載の 基準額を記入	(6) 選定額 (4)と(5)を比較し て少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較し て少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7) × ● / ● (上限額○○千円)
	9,005,000円	9,005,000円	9,005,000円	6,003,000円
補助対象経費支出予定額内訳				
	経費区分・費目	金額	積算内訳	
業務費			(7) 補助基本額を事業毎の補助率にて算出し、1,000円未満を切捨て	
賃金		3,005,000円	事業1 (数量) × (単価) = 金額	
諸謝金		200,000円	事業2 (数量) × (単価) = 金額	
委託料		6,000,000円	別紙○参照	
			(うち、消費税 ○○円)	
			【補助対象外経費】計 円 (主な内訳を記載のこと)	
	合計	9,205,000円		

採択通知に記載の基準額を記入する

(7) 補助基本額を事業毎の補助率にて算出し、1,000円未満を切捨て

C